三井住友トラスト・アセットマネジメント

ご参考資料
2026年11月5日

マーケットレポート

米中間選挙、上下両院とも民主党に

～NYダウは1,569ドル上昇～

◆トランプ共和党は大敗

11月3日に投開票となった米中間選挙は、野党民主党が米連邦議会の上下両院を制し勝利しました。中間選挙は、2年間の与党による政権運営の審判という位置づけになりますが、今般、トランプ大統領率いる共和党は大敗という厳しい結果になりました。

上院は議席数100のうち今回の改選数は35ですが、日本時間5日11時現在で既に非改選と合わせて民主党が54議席を確保しており、過半数（51議席）を上回ることが判明しています。下院は議席数435のすべてが改選となりますが、同時間で既に239議席を確保しており、こちらも過半数（218議席）を上回っています。

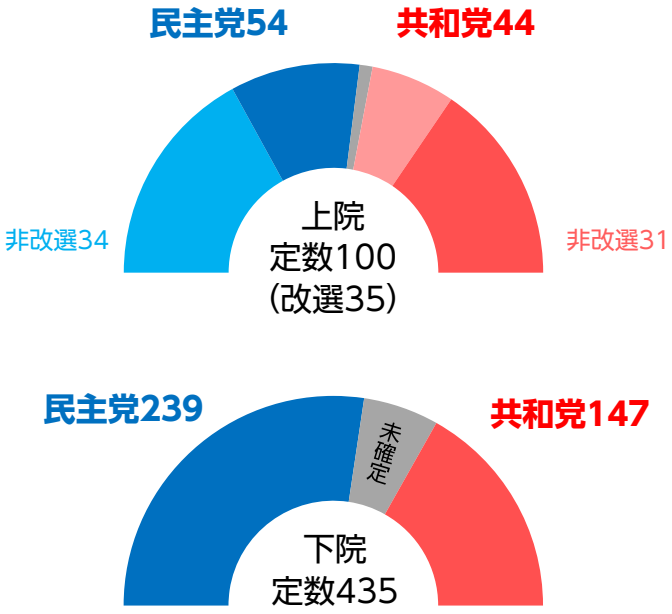
今回の共和党敗北の主因の一つは物価高です。今年2月末以降、中東情勢が悪化してからは原油価格が大幅に上昇しており、多くのモノやサービスにまで波及しています。特に米国では、ガソリン価格の上昇が政権支持に直結すると言われています。昨年は1ガロン3ドル程度だったガソリンが現在は4ドル超えが状態化しており、米国民の間では不満が高まっていたとみられます。

◆市場の反応

4日の米国株式市場で、NYダウは前日比1,569ドル上昇の53,356ドルで取引を終えました。選挙結果についてトランプ氏が「受け入れる」と表明し、イランへの再攻撃に対しても慎重な姿勢を示したことなどが好感されました。中東情勢の一段の悪化が避けられるとの見方が広がり、WTI原油先物価格は80ドル台まで急落しています。一方、民主党はデータセンター建設の抑制に積極的とみられていることから、半導体関連銘柄は下落しました。

5日の東京市場でも米国市場での流れを引き継いで取引が始まっています。午前の取引では、全般的に上昇銘柄が多い半面、半導体関連銘柄の下落が目立つ動きとなっています。堅調な業績を背景に株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えられますが、短期的には日米ともに値動きの荒い展開が想定されます。

【図1】米中間選挙の情勢（獲得議席数）



（日本時間11月5日午前11時時点）
（出所）各種報道より三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【図2】海外金融市場の動向

	11月4日 終値	前日比 変化幅	前日比 騰落率（%）
NYダウ（米）	53,356.12	1,569.40	3.03
S&P500（米）	7,688.62	119.70	1.58
ナスダック総合（米）	25,736.51	364.50	1.44
FTSE100（英）	10,829.21	190.78	1.79
DAX（ドイツ）	26,437.67	573.05	2.22
米国10年国債利回り	4.89%	▲0.07	-
米ドル/円（円）※	158.43	▲0.26	▲0.16
WTI原油先物	88.12	▲7.97	▲8.29

※米国市場の終値

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

【投資信託に関する注意事項】

投資信託に関するリスク
・投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
・投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等
・投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項
・当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
・投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
・日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

ゆうちょ銀行　郵便局

〔登録金融機関（販売取扱会社）〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
〔加入協会〕　日本証券業協会

〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会

お申込み、取扱店舗等の照会については、株式会社ゆうちょ銀行投資信託コールセンターへ

投資信託コールセンター　**0800(800)4104**　通話料無料
受付時間／月曜日～金曜日　午前9時～午後6時（ただし、祝祭日、12月31日～1月3日を除きます。）
https://www.jp-bank.japanpost.jp/

0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）
https://www.smtam.jp/